

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月21日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介 TEL (03) 5979 - 0784
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 伊藤 史雄
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(注) 当社は、平成19年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	5,106	—	351	—	310	—	125	—
18年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	4,324	68	—	—	3.4	6.4	6.9
18年11月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 ー百万円 18年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期	4,873	—	3,682	—	75.6	126,552	33
18年11月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年11月期 3,682百万円 18年11月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	1,107	△1,012	△590	738
18年11月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	—	0 00	—	—	—
20年11月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,314	△8.3	△185	—	△194	—	△205	—	—	—
通期	5,177	1.4	△32	—	△50	—	△119	—	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 29,097株 18年11月期 一株
- ② 期末自己株式数 19年11月期 一株 18年11月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	5,065	△2.8	429	△5.5	394	20.0	210	34.1
18年11月期	5,209	10.9	454	27.4	328	31.4	157	△45.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	7,246	79	—	—
18年11月期	5,702	54	5,661	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期	4,825	3,767	78.1	129,474	44
18年11月期	5,040	3,556	70.6	122,227	65

(参考) 自己資本 19年11月期 3,767百万円 18年11月期 3,556百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,225	△11.6	△114	—	△122	—	△133	—	—	—
通期	4,961	△2.1	113	△73.5	96	△75.4	28	△86.6	972	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の高騰などの懸念材料があるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果流通業界におきましては主要卸売市場における卸売数量・卸売価格が、輸入青果業界につきましてはバナナの輸入量が、それぞれ前年を割り込む状況となりました。また、食品業界では賞味期限改ざんや産地偽装、中国食品の安全問題などにより、食に対する消費者の関心が高まっており、業界としても早急で正確な対応を要請されるようになってきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51億6百万円となりました。また、営業利益は3億51百万円、経常利益は3億10百万円となり、当期純利益については1億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較はしておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

i) システム事業

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する改良及び各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めてまいりました。システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）は横ばいとなりましたが、新規システムのリリースなどを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は23億4百万円、営業利益は2億7百万円となりました。

ii) 業務受託事業

業務受託事業におきましては、生鮮青果流通業界における主要卸売市場の卸売数量・卸売価格やバナナ等の輸入量が前年を割り込む状況のなか、主要顧客向け取扱受注作業量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は27億60百万円、営業利益は8億5百万円となりました。

iii) その他の事業

その他の事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を中心としたりんごの受託販売事業を行っております。

当事業におきましては、販路の拡大に努めてまいりましたが、当期の連結対象期間が4月以降のため冬季の売上が反映されない季節性の影響を受け、また、初年度のため先行投資の費用が発生いたしました。

以上の結果、売上高は41百万円、営業損失は77百万円となりました。

②次期の見通し

システム事業につきましては、安定的なシステム運用及び新規機能開発を行い、利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供してまいります。特に、生鮮MDシステムを次期にリリースする予定であります。

業務受託事業につきましては、柔軟な人材活用による生産性向上、チームプレーの徹底による業務の安定化と精度向上を図ってまいります。

その他の事業では、引き続き生産者と量販店を直につなぐ事業モデルの推進を図り、取扱量の拡大へ向けた取り組みを行ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高51億77百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失32百万円（前年同期は営業利益3億51百万円）、経常損失50百万円（前年同期は経常利益3億10百万円）、当期純損失1億19百万円（前年同期は当期純利益1億25百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

流動資産の残高は14億10百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が6億38百万円、売上債権が4億32百万円、有価証券が99百万円であります。固定資産の残高は34億60百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が3億11百万円、無形固定資産が27億35百万円、投資その他の資産が4億12百万円であります。これらの結果、総資産は48億73百万円となりました。

②負債の部

負債の部の残高は、11億90百万円となりました。主な内訳は、流動負債が9億62百万円、固定負債は2億28百万円であります。

③純資産の部

純資産は、36億82百万円となり、自己資本比率は75.6%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を2億95百万円計上しましたが、法人税の支払、無形固定資産の取得による支出、割賦未払金の返済等により、当連結会計年度末には期首に比して4億95百万円減少し、7億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を2億95百万円計上したこと、減価償却費を10億9百万円計上した一方で、法人税等の支払額が1億88百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億12百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出9億17百万円、有形固定資産の取得による支出2億62百万円、定期預金の払戻による収入3億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億90百万円となりました。これは主に割賦未払金の返済による支出2億38百万円、短期借入金の純減少額1億46百万円、社債の償還による支出1億26百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存ではありますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ではありますが、現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①当社事業に係る事項について

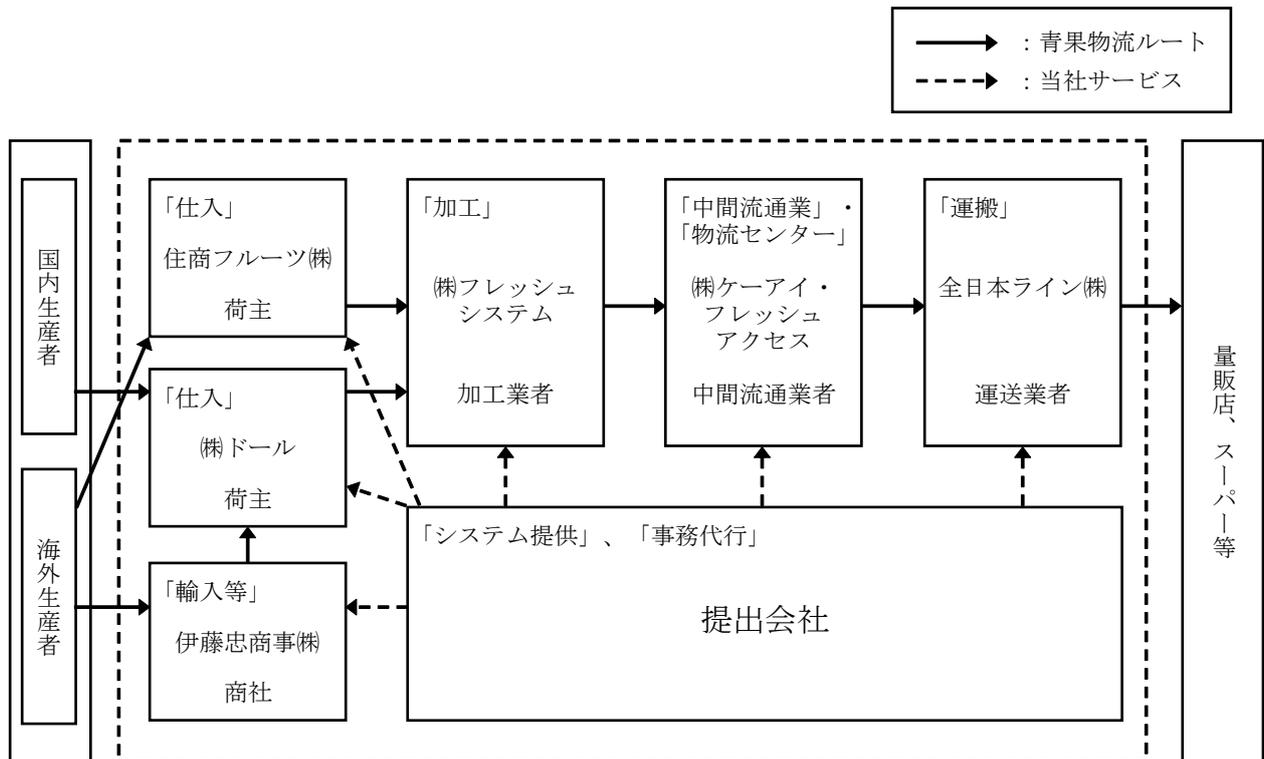
i) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イオサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初当該事業に賛同し、参加した企業（アライアンス企業）間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資本的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成19年11月期においても合計で97.3%と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の43.4%を保有しております。

ii) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界（中でもASP分野）は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) システムトラブル及び情報漏えいについて

a. システムトラブルについて

当社グループは、システムをASP方式により提供しておりますので、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、大規模災害等に備えたりカバープランを策定し早期の復旧を果たせるよう対策を講じておりますが、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があります。当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

iv) 新規事業への取組について

当社グループは事業規模の拡大を図るため、新サービスとしてXML-EDI (※) を活用した生鮮MDシステムの開発に着手しました。当該ビジネスにつきましては、今後、量販店との業務提携等を視野に入れ、量販店向け納品業者に対して、積極的にサービスを提供していく方針ですが、当社グループが期待に見合う収益や利益水準を確保できるかどうかは不明な状況にあります。

また、当該新規事業は、インターネットを利用してサービスを提供することから、セキュリティ対策については、様々なセキュリティ技術を採用のうえ対策を講じておりますが、今後運用面での人為的なミスや、不測の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループにおけるサービスの信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該サービスを開始するには、システムの開発、量販店等との提携、顧客の獲得及びシステム導入等が必要となるため、これらの準備が当初の計画どおりに進捗しない場合や、サービスの開始が遅延した場合等においては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは卸・仲卸・生産者向けの新規事業として、顧客の資金繰り改善や債権管理の省力化に貢献するべく、早期支払システムサービスを既に提供しております。これは、量販店からの売上代金の回収と仕入代金の支払にタイムラグがあることに着目し、顧客と提携金融機関を結ぶシステムサービスで、当社自身は与信リスクや金融面での規制を受けているわけではありません。しかしながら、今後金融政策上の規制強化が行われた場合、当社グループのサービスが制約を受ける可能性や追加システム投資を強いられる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該サービスは新規事業であるため、その進展状況次第によっては、期待に見合う収益を確保できない可能性があります。

また、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物のマーケティング事業を展開する予定ですが、その進捗状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) XML-EDIとは、データを送受信するためのフォーマットにXMLを採用したインターネットEDI (Electronic Data Interchange) のことであります。従来のEDIは、低速の専用線を用いて固定長の単純なデータ転送を行うものでした。XML-EDIでは、インターネットを使うことにより通信の高速化を実現するとともに、拡張可能な構造を持つXMLフォーマットを使うことにより企業間でのシステムの高度な連携が可能になります。

②業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、当社グループの事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

④人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、常に十分な数の優秀な人材を確保しなければなりません。現在は、定時学卒採用を中心とした人材の採用を行い、マネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え新入社員研修や試用期間研修等を実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的なミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援で、りんごの受託販売事業を行っています。

りんごの収穫が強風などの天候の影響で著しく減少した場合は、同社の取扱量が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（※）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムをASP方式（ネットワークを通じてアプリケーション・ソフトウェア及びそれに付随するサービスの利用を提供する形態）で提供しております。

当該方式を採用することにより、顧客は既存のシステムインフラ、アプリケーションを利用でき、新たに顧客側でアプリケーションの開発やハードの選定、ネットワークの敷設、ソフトウェアのカスタマイズ等、コンピュータ導入に関する全般的な作業を行う必要がないため、短期間で効率的なシステム導入が可能となります。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

また、事業者の資金繰り改善、債権管理の省力化を目的とした早期支払システムの提供も行っております。システム利用企業は、これらの機能を用途に応じて、必要な時に必要なだけ利用することができます。

（※）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は札幌・東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	あらかじめ定められた取引条件に基づく手法によりオーダーの受付を行い、お客様がシステムに登録した販売計画による商物流設計に従ってオーダー内容の確認入力を行います。
計上代行	売上、仕入の計上後に発生した値引きなどの修正を行います。
需給調整代行	販売者が作成した販売計画と荷主の商品在庫数を荷主に代わって照合し、商品の過不足を予測した上で在庫荷廻しを行います。また、商品状況と販売計画をもとに調整した数量を、出荷拠点・加工拠点に移動する指示を行います。
手配代行	受注代行業務で確定された受注情報および販売計画情報と在庫情報をもとに、各作業員に対して加工・出荷・配送の指示を行います。
売掛管理代行	請求書の発行・発送や、請求書と入金額の照合を行います。照合結果を報告し、指示により修正を行います。
買掛管理代行	請求書単位に仕入情報との照合を行います。照合結果を報告し、指示によって修正を行います。支払明細書を発行します。
出荷付随代行	商品の出荷時に添付する納品書および専用伝票などの納品先指定帳票の発行を行います。
入力代行	書面による指示により、入力作業を代行します。

(3) その他の事業

連結子会社の株式会社農業支援において、りんごの受託販売事業を行っております。

同社は、青森県津軽地区においてりんごの生産を行っている岩木山りんご生産出荷組合のGAP（※）認証農産物を販売する産地卸売会社として、平成18年9月に設立されました。平成19年3月に生産者と量販店を直につなぐシステムの推進を図り、農業生産基盤の拡充に寄与することを目的に、当社が出資し連結子会社となりました。

（※）GAP：

適正農業規範の略。農産物生産の各段階で生産者が守るべき管理基準とその実践のことで、農産物の安全、環境への配慮、作業者の安全と福祉などの視点から適切な農場管理のあり方についてまとめられたもの。

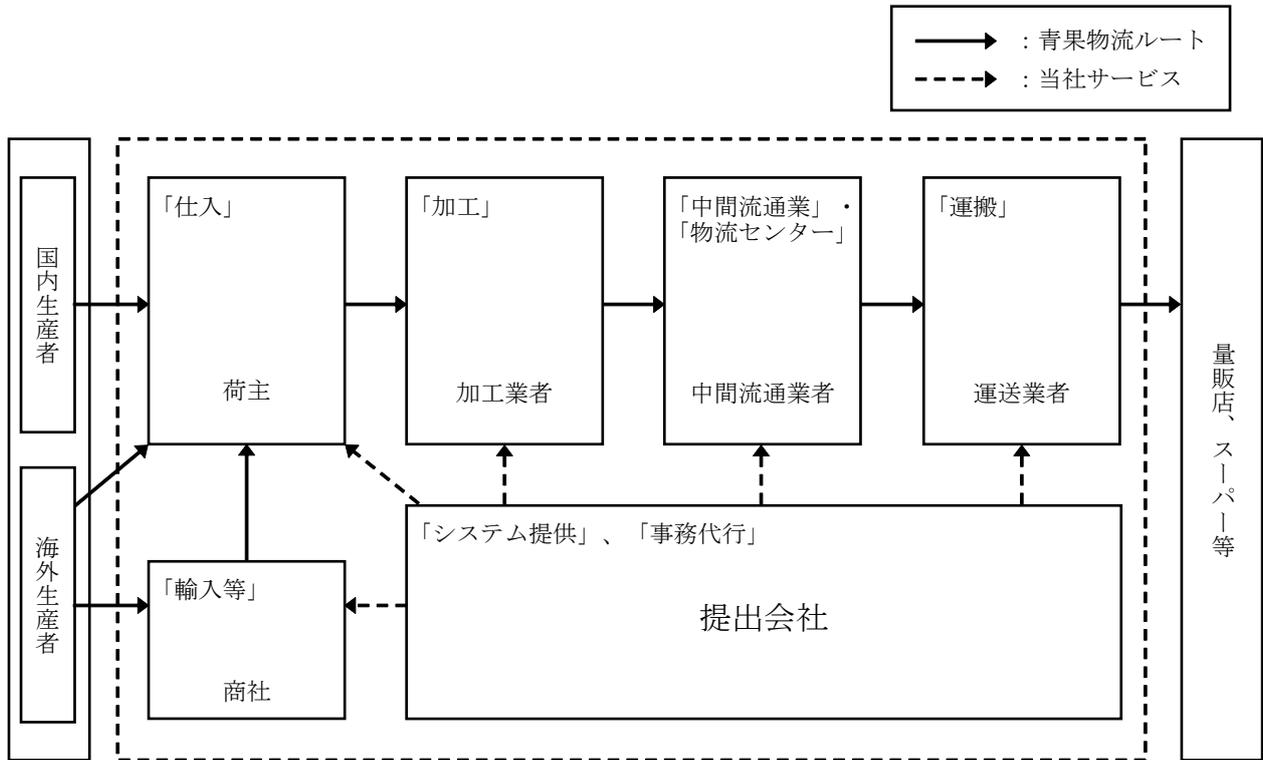
関係会社の一覧

社名	議決権の所有又は被所有割合 (%)	区分	主要な事業の内容
株式会社農業支援	99.3	連結子会社	りんご受託販売業

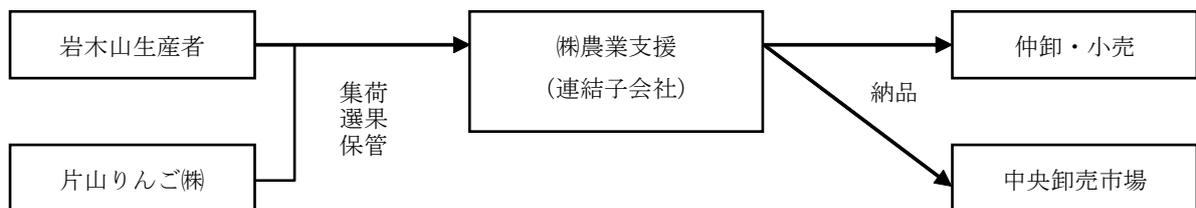
（※）当連結会計年度において株式を取得したことに伴い連結子会社となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) その他の事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社の提供するサービスを業界の標準として確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、生鮮流通業界向け「システム事業（ASPサービス）」及び「業務受託事業」を展開してまいりました。今後は業界のマーケットリーダーとして、当社グループのサービスを業界標準として確立すべく、市場シェアの拡大を目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。具体的な施策は次のとおりであります。

- ・積極的な営業活動を展開し、新規顧客獲得及び販路拡大を図ります。
- ・効率的かつ効果的なプロモーション及びIR活動を継続的に行い、当社グループのブランド力及び認知度の向上を図ります。
- ・継続的にサービスの向上を図ることにより、他社との差別化及び顧客満足度の向上を図ります。
- ・組織力の向上及び付加価値の高いサービスを安定的に提供するために、人材の育成及び教育体制の充実を図ります。
- ・ローコストオペレーションを継続的に実践していくことで、高収益体質を構築してまいります。
- ・積極的に設備投資を行い、信頼性、安全性、汎用性に優れたシステム、顧客のニーズを先取りしたシステムを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生鮮青果流通業界を取り巻く環境は、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが劇的に変化する可能性があります。

このような状況のなか、当社の提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の4点に取り組んでまいります。

①新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であるとと考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発及び業務効率化を積極的に行ってまいります。

また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的とした将来につながるPR活動を継続的に行ってまいります。

②サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対応及び共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

全国の複数都市で展開しております定時学卒採用では、平成19年4月付で18名が入社しております。今後も、事業拡大のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用してまいります。

教育面ではマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え、「新入社員研修」や入社3ヶ月未満の社員を対象とした「試用期間研修」も随時実施しております。引き続き、効率的かつ効果的な研修を実施してまいります。

④コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			638,336
2 売掛金			432,873
3 有価証券			99,957
4 たな卸資産			15,996
5 繰延税金資産			81,657
6 その他			141,704
流動資産合計			1,410,526
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		109,582	
減価償却累計額		36,842	72,740
(2) 機械装置及び運搬具		52,009	
減価償却累計額		6,789	45,219
(3) 工具器具及び備品		119,910	
減価償却累計額		57,701	62,209
(4) 土地			101,459
(5) 建設仮勘定			30,210
有形固定資産合計			311,838
			29.0
			6.4

		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
(1) のれん		116,788	
(2) ソフトウェア		1,281,825	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,332,593	
(4) その他		4,644	
無形固定資産合計		2,735,852	56.1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		272,026	
(2) 繰延税金資産		26,580	
(3) その他		114,107	
投資その他の資産合計		412,714	8.5
固定資産合計		3,460,405	71.0
Ⅲ 繰延資産			
1 株式交付費		2,278	
繰延資産合計		2,278	0.0
資産合計		4,873,210	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		短期借入金	100,000
2		1年内返済予定長期借入金	68,000
3		1年内償還予定社債	126,000
4		未払金	276,303
5		未払法人税等	140,216
6		賞与引当金	21,331
7		その他	230,610
		流動負債合計	962,462 19.7
II 固定負債			
1		社債	103,000
2		長期借入金	10,000
3		退職給付引当金	115,455
		固定負債合計	228,455 4.7
		負債合計	1,190,917 24.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	2,471,522 50.7
2		資本剰余金	1,233,270 25.3
3		利益剰余金	△22,499 △0.4
		株主資本合計	3,682,293 75.6
		純資産合計	3,682,293 75.6
		負債純資産合計	4,873,210 100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,106,959	100.0
II 売上原価			3,979,193	77.9
売上総利益			1,127,766	22.1
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		124,977		
2 給与手当		195,799		
3 賞与		42,990		
4 賞与引当繰入額		3,842		
5 法定福利費		35,865		
6 退職給付費用		8,748		
7 通信費		5,071		
8 不動産賃借料		33,350		
9 リース料		10,731		
10 減価償却費		7,177		
11 支払手数料		96,916		
12 その他		210,786	776,258	15.2
営業利益			351,507	6.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		2,973		
2 貸貸収入		4,721		
3 リサイクル資材売却益		2,475		
4 その他		2,131	12,302	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		38,481		
2 その他		15,081	53,563	1.0
経常利益			310,246	6.1
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※1	14,742		
2 その他		240	14,982	0.3
税金等調整前当期純利益			295,264	5.8
法人税、住民税及び事業税		194,221		
法人税等調整額		△24,691	169,530	3.3
少数株主損失			101	0.0
当期純利益			125,835	2.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	△148,334	3,556,457	3,556,457
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			125,835	125,835	125,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	125,835	125,835	125,835
平成19年11月30日残高(千円)	2,471,522	1,233,270	△22,499	3,682,293	3,682,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		295,264
減価償却費		1,009,153
のれん償却額		17,967
退職給付引当金の増加額		27,289
賞与引当金の増加額		546
受取利息		△2,973
支払利息		38,481
繰延資産償却額		2,944
有形固定資産除却損		1,143
無形固定資産除却損		13,598
売上債権の減少額		12,654
たな卸資産の増加額		△11,612
その他流動資産の増加額		△73,504
その他流動負債の減少額		△31,582
その他		6,560
小計		1,305,930
利息及び配当金の受取額		3,350
利息の支払額		△13,712
法人税等の支払額		△188,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,107,143

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		300,000
有形固定資産の取得による支出		△262,539
無形固定資産の取得による支出		△917,323
投資有価証券の取得による支出		△226,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	105,878
その他		△12,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,012,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△146,000
長期借入金の返済による支出		△80,000
社債の償還による支出		△126,000
割賦未払金の返済による支出		△238,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		△590,206
IV 現金及び現金同等物の減少額		△495,396
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,233,689
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	738,293

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社農業支援は平成19年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 未成受注業務支出金 総平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く） 定額法によっております。</p> <p>建物（附属設備を除く）以外</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 2. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～15年	機械装置	3年～8年	工具器具及び備品	4年～20年
建物及び構築物	3年～15年						
機械装置	3年～8年						
工具器具及び備品	4年～20年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありません。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	一千円
差引	500,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	528千円
工具器具及び備品	615千円
ソフトウェア仮勘定	13,387千円
商標権	211千円
計	14,742千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	—	—	29,097
合計	29,097	—	—	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
	現金及び預金勘定 638,336千円
	有価証券勘定
	コマーシャルペーパー 99,957千円
	現金及び現金同等物 738,293千円
※2	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりでありま す。
	株式会社農業支援
	流動資産 300,429千円
	のれん 134,756千円
	流動負債 △285,084千円
	少数株主持分 △101千円
	新規連結子会社の取得価額 150,000千円
	新規連結子会社の現金及び現 金同等物 255,878千円
	差引：新規連結子会社取得に よる収入 105,878千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
工具器具及び 備品	608,819	277,119	331,700
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531
合計	672,752	309,520	363,232

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	118,457千円
1年超	261,553千円
合計	380,010千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	131,914千円
減価償却費相当額	122,720千円
支払利息相当額	9,652千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年11月30日)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	99,957
その他有価証券 非上場株式	272,026

2. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 コマーシャルペーパー	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) △126,584 未認識数理計算上の差異(千円) 11,129 <hr/> 退職給付引当金(千円) △115,455
3	退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 32,878 利息費用(千円) 985 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) 1,295 <hr/> 退職給付費用(千円) 35,159
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 (注) 期待運用収益率(%) — 数理計算上の差異の処理年数(年) 8～10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (注) 期首時点は1.0%を適用していましたが、期末時点において1.5%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	393
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	393
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	276	—
権利確定	—	393
権利行使	—	—
失効	20	16
未行使残	256	377

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)
	未払賞与損金不算入 51,491 千円
	賞与引当金否認 8,636 千円
	未払事業税否認 11,577 千円
	未払社会保険料否認 7,238 千円
	未払事業所税否認 1,252 千円
	貸倒損失否認 24,413 千円
	その他 1,680 千円
	小計 106,292 千円
	評価性引当額 (24,634) 千円
	合計 81,657 千円
	繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損否認 33,787 千円
	退職給付引当金否認 46,978 千円
	減価償却超過額 28,487 千円
	連結子会社の繰越欠損金 53,834 千円
	その他 220 千円
	小計 163,309 千円
	評価性引当額 (136,728) 千円
	合計 26,580 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入され
	ない項目 1.4 %
	住民税均等割額 3.6 %
	のれん償却費 2.5 %
	評価性引当額の増減額 9.7 %
	その他 △0.5 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4 %

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	—	5,106,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	—	5,106,959
営業費用	2,097,566	1,955,042	118,875	4,171,484	583,968	4,755,452
営業利益又は営業損失(△)	207,255	805,920	△77,699	935,475	△583,968	351,507
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,829,518	383,913	498,078	3,711,510	1,161,700	4,873,210
減価償却費	972,268	20,509	10,460	1,003,238	5,914	1,009,153
資本的支出	918,822	33,860	233,626	1,186,308	9,113	1,195,422

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	ASP事業
業務受託事業	BPO事業(※)(受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
その他の事業	りんご受託販売

(※) BPOとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	583,968	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,161,700千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	635,439	売掛金	53,793
								業務受託料の受入	1,132,324	売掛金	67,109

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	126,552円33銭
1株当たり当期純利益金額	4,324円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	125,835千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	125,835千円
期中平均株式数	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	1,233,790		604,720		
2	売掛金	440,462		419,890		
3	有価証券	299,899		99,957		
4	貯蔵品	1,881		1,388		
5	前払費用	55,282		40,219		
6	繰延税金資産	80,424		81,657		
7	関係会社短期貸付金	—		300,000		
8	その他	2,751		3,767		
	流動資産合計	2,114,492	41.9	1,551,601	32.2	△562,891
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	64,892		67,262		
	減価償却累計額	28,372	36,519	33,935	33,326	
(2)	工具器具及び備品	97,154		114,865		
	減価償却累計額	44,587	52,567	57,159	57,705	
	有形固定資産合計	89,086	1.8	91,031	1.9	1,945
2 無形固定資産						
(1)	商標権	4,406		3,483		
(2)	ソフトウェア	1,809,538		1,281,825		
(3)	ソフトウェア仮勘定	863,577		1,332,593		
	無形固定資産合計	2,677,522	53.1	2,617,902	54.2	△59,619
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	46,419		272,026		
(2)	関係会社株式	—		150,000		
(3)	長期前払費用	3,389		—		
(4)	繰延税金資産	3,122		26,580		
(5)	敷金保証金	101,742		113,981		
	投資その他の資産合計	154,673	3.1	562,588	11.7	407,914
	固定資産合計	2,921,282	58.0	3,271,523	67.8	350,240

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 繰延資産						
1 株式交付費		3,789		2,278		
2 社債発行費		1,433		—		
繰延資産合計		5,223	0.1	2,278	0.0	△2,944
資産合計		5,040,998	100.0	4,825,403	100.0	△215,595
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		16,000		—		
2 1年内返済予定長期借入金		80,000		68,000		
3 1年内償還予定社債		126,000		126,000		
4 未払金		243,233		243,837		
5 1年内割賦未払金		238,206		31,373		
6 未払費用		140,181		144,365		
7 未払法人税等		135,329		139,951		
8 未払消費税等		19,598		19,963		
9 前受金		30,886		25,832		
10 預り金		7,780		8,975		
11 賞与引当金		20,785		21,331		
流動負債合計		1,058,001	21.0	829,630	17.2	△228,371
II 固定負債						
1 社債		229,000		103,000		
2 長期借入金		78,000		10,000		
3 割賦未払金		31,373		—		
4 退職給付引当金		88,165		115,455		
固定負債合計		426,538	8.4	228,455	4.7	△198,083
負債合計		1,484,540	29.4	1,058,085	21.9	△426,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,471,522 49.0		2,471,522 51.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,233,270		1,233,270		
資本剰余金合計			1,233,270 24.5		1,233,270 25.6	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△148,334		62,525		
利益剰余金合計			△148,334 △2.9		62,525 1.3	210,859
株主資本合計			3,556,457 70.6		3,767,317 78.1	210,859
純資産合計			3,556,457 70.6		3,767,317 78.1	210,859
負債純資産合計			5,040,998 100.0		4,825,403 100.0	△215,595

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1 システム事業売上高		2,294,217		2,304,821		
2 業務受託事業売上高		2,915,313	5,209,530	2,760,962	5,065,784	△143,746
II 売上原価						
1 システム事業売上原価		2,201,569		2,046,774		
2 業務受託事業売上原価		2,026,773	4,228,342	1,886,692	3,933,467	△294,875
売上総利益			981,188		1,132,316	151,128
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		101,662		123,304		
2 給与手当		143,072		190,858		
3 賞与		30,259		42,990		
4 賞与引当金繰入額		2,858		3,842		
5 法定福利費		26,263		35,496		
6 退職給付費用		5,660		8,748		
7 通信費		3,472		4,797		
8 不動産賃借料		33,535		33,350		
9 リース料		15,858		10,370		
10 減価償却費		5,005		5,914		
11 支払手数料		44,848		91,075		
12 その他		114,421	526,919	152,360	703,109	176,189
営業利益			454,268		429,207	△25,061
IV 営業外収益	※1					
1 受取利息		82		2,721		
2 有価証券利息		—		1,223		
3 生命保険特約給付金		108		—		
4 特定求職者雇用開発 助成金		—		694		
5 生命保険配当金		—		901		
6 その他		—	190	306	5,848	5,658
V 営業外費用						
1 支払利息		45,945		30,987		
2 社債利息		2,921		2,009		
3 株式上場費用		27,229		—		
4 開業費償却		35,571		—		
5 株式交付費償却		773		1,511		
6 社債発行費償却		6,367		1,433		
7 その他		6,791	125,599	4,462	40,404	△85,195
経常利益			328,858		394,651	65,792

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失	※2							
1 固定資産除却損		2,468			14,214			
2 投資有価証券評価損		2,145			—			
3 リース解約損		1,373			240			
4 過年度退職給付費用		31,858	37,846	0.7	—	14,454	0.3	△23,391
税引前当期純利益			291,012	5.6		380,197	7.5	89,184
法人税、住民税及び 事業税		125,563			194,028			
法人税等調整額		8,218	133,782	2.6	△24,691	169,337	3.3	35,554
当期純利益		157,230	3.0		210,859	4.2	53,629	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I システム事業売上原価						
1 労務費		91,555	2.2	101,735	2.6	10,179
2 経費						
減価償却費		1,150,124		972,268		
保守管理費		659,179		694,622		
リース料		162,338		127,498		
その他		138,371		150,650		
計		2,110,014	49.9	1,945,039	49.4	△164,974
システム事業売上 原価		2,201,569	52.1	2,046,774	52.0	△154,794
II 業務受託事業売上原価						
1 労務費						
給与		868,645		829,281		
派遣料		367,232		293,732		
その他		433,397		436,996		
計		1,669,275	39.5	1,560,009	39.7	△109,265
2 経費						
減価償却費		10,750		20,509		
その他		346,747		306,173		
計		357,497	8.4	326,682	8.3	△30,814
業務受託事業売上 原価		2,026,773	47.9	1,886,692	48.0	△140,080
売上原価		4,228,342	100.0	3,933,467	100.0	△294,875

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	2,040,422	802,170	802,170	△305,565	△305,565	2,537,027	2,537,027
事業年度中の変動額							
新株の発行	431,100	431,100	431,100			862,200	862,200
当期純利益				157,230	157,230	157,230	157,230
事業年度中の変動額合計（千円）	431,100	431,100	431,100	157,230	157,230	1,019,430	1,019,430
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△148,334	△148,334	3,556,457	3,556,457

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△148,334	△148,334	3,556,457	3,556,457
事業年度中の変動額							
当期純利益				210,859	210,859	210,859	210,859
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	210,859	210,859	210,859	210,859
平成19年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	62,525	62,525	3,767,317	3,767,317

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		291,012
減価償却費		1,165,880
投資有価証券評価損		2,145
賞与引当金の増加額		3,804
退職給付引当金の増加額		58,355
受取利息及び受取配当金		△82
支払利息及び社債利息		48,867
繰延資産償却額		42,711
固定資産除却損		2,468
売上債権の増減額 (△は増加額)		△17,377
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△972
その他流動資産の増減額 (△は増加額)		△7,933
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		△163
その他		4,264
小計		1,592,982
利息及び配当金の受取額		82
利息の支払額		△10,407
法人税等の支払額		△9,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,573,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△300,000
有形固定資産の取得による支出		△27,964
無形固定資産の取得による支出		△861,321
投資有価証券の取得による支出		△30,000
その他		819
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,218,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少額)		2,000
長期借入金の返済による支出		△110,000
社債の償還による支出		△126,000
株式の発行による収入		858,084
割賦未払金の返済による支出		△350,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,181
IV 現金及び現金同等物の増加額		627,882
V 現金及び現金同等物の期首残高		605,807
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,233,689

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備） 旧定率法によっております。 建物（附属設備以外） ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開業費 5年以内に均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(2) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、前事業年度までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p> <p>(3) 社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、前事業年度までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p> <p>(3) 社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。また、営業外費用の内訳としていた「新株発行費償却」は、「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 株式交付費については、前事業年度までは、3年内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっておりましたが、当事業年度より発生したものについては、月数を基準に3年間で定額償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は906千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付引当金) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額31,858千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,109千円減少し、税引前当期純利益は37,967千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、3,556,457千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成18年8月9日を払込期日(株券受渡期日は平成18年8月10日)として実施した有償一般募集による新株式発行(2,200株)は、引受証券会社が引受価額(390,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(420,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額64,680千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ64,680千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は7,186千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)												
<p>1 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円	<p>1 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	500,000千円												
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">システム事業売上高</td> <td style="text-align: right;">447,674千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,001,113千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,787千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468千円</td> </tr> </table>	システム事業売上高	447,674千円	業務受託事業売上高	1,001,113千円	計	1,448,787千円	建物	2,422千円	工具器具及び備品	46千円	計	2,468千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,214千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,073千円	計	1,073千円	工具器具及び備品	615千円	商標権	211千円	ソフトウェア仮勘定	13,387千円	計	14,214千円
システム事業売上高	447,674千円																								
業務受託事業売上高	1,001,113千円																								
計	1,448,787千円																								
建物	2,422千円																								
工具器具及び備品	46千円																								
計	2,468千円																								
受取利息	1,073千円																								
計	1,073千円																								
工具器具及び備品	615千円																								
商標権	211千円																								
ソフトウェア仮勘定	13,387千円																								
計	14,214千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,881	2,216	—	29,097
合計	26,881	2,216	—	29,097

(注) 普通株式の増加2,200株は、公募増資によるものです。

普通株式の増加16株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	—	—	—	—	—	—
平成17年新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金	1,233,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円
コマーシャルペーパー	299,899千円
現金及び現金同等物	<u>1,233,689千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>709,034</td> <td>491,047</td> <td>217,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,845</td> <td>50,763</td> <td>44,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803,880</td> <td>541,810</td> <td>262,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	709,034	491,047	217,986	ソフトウェア	94,845	50,763	44,082	合計	803,880	541,810	262,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>608,819</td> <td>277,119</td> <td>331,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,933</td> <td>32,401</td> <td>31,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,752</td> <td>309,520</td> <td>363,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700	ソフトウェア	63,933	32,401	31,531	合計	672,752	309,520	363,232
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	709,034	491,047	217,986																																						
ソフトウェア	94,845	50,763	44,082																																						
合計	803,880	541,810	262,069																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700																																						
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531																																						
合計	672,752	309,520	363,232																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,166千円	1年超	160,877千円	合計	276,043千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,457千円	1年超	261,553千円	合計	380,010千円																												
1年内	115,166千円																																								
1年超	160,877千円																																								
合計	276,043千円																																								
1年内	118,457千円																																								
1年超	261,553千円																																								
合計	380,010千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198,504千円	減価償却費相当額	177,950千円	支払利息相当額	13,874千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,914千円	減価償却費相当額	122,720千円	支払利息相当額	9,652千円																												
支払リース料	198,504千円																																								
減価償却費相当額	177,950千円																																								
支払利息相当額	13,874千円																																								
支払リース料	131,914千円																																								
減価償却費相当額	122,720千円																																								
支払利息相当額	9,652千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	①減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	②利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月30日)

1. 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	299,899
其他有価証券 非上場株式	46,419

2. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 コマーシャルペーパー	300,000	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

当事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) △98,533 未認識数理計算上の差異(千円) 10,367 <hr/> 退職給付引当金(千円) △88,165
3	退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 26,596 利息費用(千円) 616 <hr/> 退職給付費用(千円) 27,212
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率(%) 1.0 期待運用収益率(%) — 数理計算上の差異の処理年数(年) 8 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	294	393
付与	—	—
失効	2	—
権利確定	292	—
未確定残	—	393
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	292	—
権利行使	16	—
失効	—	—
未行使残	276	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	392,938	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">49,199 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,457 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,662 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,860 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,285 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">959 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,424 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,008 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,874 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,847 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">961 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,691 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(79,569) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,122 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	49,199 千円	賞与引当金否認	8,457 千円	未払事業税否認	13,662 千円	未払費用	6,860 千円	未払事業所税否認	1,285 千円	その他	959 千円	合計	80,424 千円	投資有価証券評価損否認	34,008 千円	退職給付引当金否認	35,874 千円	減価償却超過額	11,847 千円	その他	961 千円	小計	82,691 千円	評価性引当額	(79,569) 千円	合計	3,122 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">51,491 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,636 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,577 千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">7,238 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,252 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,459 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,657 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,787 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,978 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,580 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,347 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(80,766) 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,580 千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	51,491 千円	賞与引当金否認	8,636 千円	未払事業税否認	11,577 千円	未払社会保険料否認	7,238 千円	未払事業所税否認	1,252 千円	その他	1,459 千円	合計	81,657 千円	投資有価証券評価損否認	33,787 千円	退職給付引当金否認	46,978 千円	減価償却超過額	26,580 千円	小計	107,347 千円	評価性引当額	(80,766) 千円	合計	26,580 千円
未払賞与損金不算入	49,199 千円																																																						
賞与引当金否認	8,457 千円																																																						
未払事業税否認	13,662 千円																																																						
未払費用	6,860 千円																																																						
未払事業所税否認	1,285 千円																																																						
その他	959 千円																																																						
合計	80,424 千円																																																						
投資有価証券評価損否認	34,008 千円																																																						
退職給付引当金否認	35,874 千円																																																						
減価償却超過額	11,847 千円																																																						
その他	961 千円																																																						
小計	82,691 千円																																																						
評価性引当額	(79,569) 千円																																																						
合計	3,122 千円																																																						
未払賞与損金不算入	51,491 千円																																																						
賞与引当金否認	8,636 千円																																																						
未払事業税否認	11,577 千円																																																						
未払社会保険料否認	7,238 千円																																																						
未払事業所税否認	1,252 千円																																																						
その他	1,459 千円																																																						
合計	81,657 千円																																																						
投資有価証券評価損否認	33,787 千円																																																						
退職給付引当金否認	46,978 千円																																																						
減価償却超過額	26,580 千円																																																						
小計	107,347 千円																																																						
評価性引当額	(80,766) 千円																																																						
合計	26,580 千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△12.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	3.4%	I T投資促進税制特別控除額	△6.6%	税務上の繰越欠損金の利用	△12.7%	評価性引当額の増減額	21.5%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	2.7%	評価性引当額の増減額	0.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
住民税均等割額	3.4%																																																						
I T投資促進税制特別控除額	△6.6%																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△12.7%																																																						
評価性引当額の増減額	21.5%																																																						
その他	△1.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
住民税均等割額	2.7%																																																						
評価性引当額の増減額	0.3%																																																						
その他	△0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	682,157	売掛金	58,886
								業務受託料の受入	1,519,045	売掛金	131,152

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	122,227円65銭	129,474円44銭
1株当たり当期純利益金額	5,702円54銭	7,246円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,661円47銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	157,230千円	210,859千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	157,230千円	210,859千円
期中平均株式数	27,572株	29,097株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	200株	—
(うち新株予約権)	(200株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。	(子会社への追加出資) 当社は、平成19年12月8日付の臨時取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に80百万円の追加出資を行う事を決議し、平成19年12月10日に実施いたしました。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。